

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日  
東

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9449 URL https://gmo.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿  
 グループ代表  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	46,863	7.2	5,000	△5.1	4,886	△0.9	2,024	△3.0
2018年12月期第1四半期	43,705	21.3	5,269	49.0	4,931	46.2	2,087	81.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 4,278百万円(60.7%) 2018年12月期第1四半期 2,662百万円(43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	17.59	17.36
2018年12月期第1四半期	18.14	17.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	771,614	97,978	6.9
2018年12月期	752,454	96,421	7.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 53,012百万円 2018年12月期 52,422百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	6.00	6.20	5.50	11.80	29.50
2019年12月期	6.00				
2019年12月期(予想)		—	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」は、経済情勢や金融市場、仮想通貨など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期1Q	115,096,887株	2018年12月期	115,096,887株
2019年12月期1Q	1,853株	2018年12月期	4,004株
2019年12月期1Q	115,093,382株	2018年12月期1Q	115,086,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2019年5月9日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(追加情報)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度についても遡及適用しております。財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (1) 経営成績に関する説明

◆当第1四半期連結累計期間（2019年1月～3月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43,705	46,863	3,158	7.2%
営業利益	5,269	5,000	△268	△5.1%
経常利益	4,931	4,886	△45	△0.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,087	2,024	△62	△3.0%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、クラウド・人工知能・ブロックチェーンなど新たなテクノロジーの登場、また、企業間取引（BtoB）、個人間取引（CtoC）、O2O、IoTといった新しい動きもあり、高成長が続いています。このような背景のもと、インターネット市場は今後も更なる成長が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ・サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大すると考えています。

このような良好な事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、当該事業の総契約件数が1,000万件を突破するなど、決済事業・EC支援事業・アクセス事業をはじめ各事業が好調に推移し、6四半期連続の最高業績更新となりました。(2)インターネット広告・メディア事業は、ネット広告市場の変化に対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力しましたが、一部既存商材の販売終了の影響を補うことができませんでした。(3)インターネット金融事業は、外国為替市場における年初の相場急変による店頭FX取引の一時的な収益性の低下やボラティリティの低下を背景とする取引高の減少等により、低調に推移しました。(4)仮想通貨事業は、仮想通貨交換事業における前年同期の一時的なポジション評価損はなくなったものの、ボラティリティが低水準で推移したことなどから営業損失の計上が続いております。

これらの結果、当第1四半期における売上高は46,863百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は5,000百万円（同5.1%減）、経常利益は4,886百万円（同0.9%減）に、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,024百万円（同3.0%減）となりました。

<当第1四半期(2019年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	23,390	27,489	4,099	17.5%
営業利益	2,587	3,615	1,027	39.7%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	12,267	12,076	△190	△1.6%
営業利益	311	246	△64	△20.8%
インターネット金融事業				
売上高	8,151	6,397	△1,754	△21.5%
営業利益	3,303	1,469	△1,834	△55.5%
仮想通貨事業				
売上高	635	1,294	658	103.7%
営業利益	△735	△229	505	—
インキュベーション事業				
売上高	180	328	148	81.9%
営業利益	△54	114	169	—
その他				
売上高	139	414	274	197.3%
営業利益	△159	△193	△33	—
調整額				
売上高	△1,059	△1,137	△77	—
営業利益	16	△23	△39	—
合計				
売上高	43,705	46,863	3,158	7.2%
営業利益	5,269	5,000	△268	△5.1%

当第1四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、マネタイズに必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) ドメイン事業

当該事業は他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は141万件(前年同期比14.4%増)、当四半期末の管理累計ドメイン数は652万件(同7.6%増)となっています。売上高は2,234百万円(同6.1%増)となっています。

##### 2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっています。当四半期末の契約件数は86.4万件(前年同期比6.8%増)、売上高は3,549百万円(同0.6%増)となっています。

##### 3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ導入のためのシステムを提供するASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、020支援サービスなどを展開しています。ASPカートサービスでは当四半期末の有料店舗数は7.1万(前年同期比3.9%減)となったものの、顧客であるEC事業者の売上拡大支援への取り組みにより流通総額は748億円(同7.5%増)となりました。また『minne』では、認知度拡大を目的とした大規模なプロモーションから、効率的な運用へと移行した結果、流通金額は31億円(同8.6%増)と堅調に推移し、黒字転換となりました。これらの結果、

売上高は3,038百万円(同27.7%増)となっています。

#### 4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しています。常時SSL化の浸透という追い風の中、大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めています。売上高は1,580百万円(前年同期比11.0%増)となっており、海外売上高比率は約70%となっています。

#### 5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済代行事業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービスの拡大に取り組んでいます。当四半期においては、オンライン課金分野・継続課金分野は、EC市場が順調に拡大を続けるなか、割賦販売法の改正の影響もあり、大手加盟店の開拓が順調に推移しました。また、金融関連サービスについては、「GMO後払い」や早期入金サービス、送金サービスが順調に伸長しました。

これらの結果、決済処理件数と決済処理金額についても順調に増大し、売上高は7,838百万円(前年同期比16.2%増)と大きく伸長しています。

#### 6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。製品ラインナップを拡充し、ウェブマーケティングを中心に販売を伸ばし、またOEM販売も進んだことから、当四半期末の契約回線数は152万件(前年同期比43.3%増)、売上高は7,744百万円(同38.6%増)となっています。

以上、各事業において顧客基盤が拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は27,489百万円(前年同期比17.5%増)となりました。決済・セキュリティといった利益率の高い商材が伸びたことから、営業利益は3,615百万円(同39.7%増)と好調に推移しました。

### ②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

#### 1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。当四半期においては広告代理事業において、主要顧客の繁忙期需要の取込みが進んだ一方、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材の品質向上に向けた掲載基準の厳格化の影響が残り、軟調な推移となりました。これらの結果、売上高は8,341百万円(前年同期比0.0%増)となっています。

#### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。前年同期に計上した大型案件の反動減に加え、中小企業向けの既存商材の販売終了による影響があり売上高は2,934百万円(前年同期比6.9%減)となっています。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は12,076百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は246百万円(同20.8%減)となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

### ③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しています。当四半期においても顧客基盤、取引高の拡大に取り組みました。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が78.9万口座(前年同期比11.4%増)、証券取引口座が38.5万口座(同13.6%増)と顧客基盤の拡大が続いています。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX取引は、ビッグデータ解析による収益率の改善はあったものの、外国為替市場における年初の相場急変による一時的な収益性の低下やボラティリティの低下を背景とする取引高の減少等を補いきれず、低調に推移しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は6,397百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は1,469百万円（同55.5%減）となりました。

#### ④仮想通貨事業

当該セグメントにおいては、仮想通貨の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) 仮想通貨交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、仮想通貨の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当四半期は、取引口座数は24.5万口座（前年同期比70.1%増）と顧客基盤は拡大したものの、仮想通貨のボラティリティの減少を背景に、取引高は低調に推移しました。一方、前年同期には一時的なポジション評価損の計上があったことから、売上高は507百万円（前年同期比163.1%増）となりました。

##### 2) 仮想通貨マイニング事業

当該事業では、当社および欧州における連結子会社がビットコインなどの仮想通貨マイニング事業を展開しています。売上高は786百万円（前年同期比77.7%増）となったものの、事業再構築の過渡期にあることから、対前四半期では生産能力を示す自社ハッシュレートの減少により減収となっています。

以上、仮想通貨事業セグメントの売上高は1,294百万円（前年同期比103.7%増）、営業損失は229百万円（前年同期は735百万円の営業損失）と、仮想通貨交換事業における前年同期の一時的なポジション評価損はなくなったものの、ボラティリティが低水準で推移したことなどから営業損失の計上が続いております。

#### ⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。当四半期の売上高は328百万円（前年同期比81.9%増）、営業利益は114百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

#### 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q
売上高	43,705	47,564	45,894	48,013	46,863
営業利益	5,269	6,514	5,535	4,468	5,000
経常利益	4,931	6,405	5,172	2,626	4,886
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,087	2,144	1,917	△26,856	2,024
総資産	758,493	753,112	779,900	752,454	771,614
自己資本	44,891	47,559	48,550	52,422	53,012

(参考2)

## セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

## I セグメント別売上高

	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	5,586	6,460	6,902	7,333	7,744
ドメイン事業	2,104	2,141	2,100	2,132	2,234
クラウド・ホスティング事業	3,527	3,519	3,614	3,604	3,549
EC支援事業	2,379	2,510	2,620	3,019	3,038
セキュリティ事業	1,423	1,484	1,503	1,573	1,580
決済事業	6,748	6,819	7,304	8,182	7,838
その他	1,619	1,887	1,418	1,283	1,504
合計	23,390	24,823	25,465	27,129	27,489
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	8,339	7,058	7,895	8,282	8,341
インターネットメディア事業	3,152	3,235	2,842	2,832	2,934
インターネットリサーチ・その他事業	774	718	728	934	800
合計	12,267	11,012	11,466	12,049	12,076
インターネット金融事業					
合計	8,151	7,560	7,493	7,512	6,397
仮想通貨事業					
仮想通貨交換事業	192	1,420	1,369	1,053	507
仮想通貨マイニング事業	442	1,237	1,249	1,280	786
合計	635	2,657	2,619	2,334	1,294
インキュベーション事業					
合計	180	2,018	107	7	328
小計	44,625	48,072	47,152	49,033	47,586
その他	139	851	142	394	414
調整額	△1,059	△1,358	△1,400	△1,415	△1,137
売上高	43,705	47,564	45,894	48,013	46,863

## II セグメント別営業利益

	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q
インターネットインフラ事業	2,587	2,766	2,930	3,157	3,615
インターネット広告・メディア事業	311	65	59	326	246
インターネット金融事業	3,303	2,605	2,585	2,263	1,469
仮想通貨事業	△735	255	104	△986	△229
インキュベーション事業	△54	1,564	△71	△216	114
小計	5,412	7,257	5,608	4,545	5,216
その他	△159	△759	△91	△96	△193
調整額	16	15	18	19	△23
営業利益	5,269	6,514	5,535	4,468	5,000



(参考3)

## 各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業</li> <li>『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業</li> </ul>
	クラウド・ホス ティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス</li> </ul>
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス</li> <li>CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営</li> <li>オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営</li> <li>EC事業者・020事業者向け支援サービスなど</li> <li>Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど</li> </ul>
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス</li> </ul>
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス</li> </ul>
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス</li> </ul>
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス</li> <li>企画広告制作サービス</li> </ul>
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信</li> <li>SEMメディア事業</li> <li>SEOの販売</li> </ul>
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など</li> </ul>
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営</li> </ul>
仮想通貨事業	仮想通貨交換事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想通貨の現物取引・レバレッジ取引の提供</li> </ul>
	仮想通貨マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイニングセンターの運営</li> </ul>
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業</li> </ul>

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;資産、負債及び純資産の状況&gt;

## (資産)

当四半期連結会計期間末(2019年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2018年12月31日)に比べ19,159百万円増加し、771,614百万円(2.5%増)となっております。主たる変動要因は、有形固定資産が2,306百万円増加(22.5%増)、受取手形及び売掛金が1,864百万円増加(9.0%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が23,229百万円増加(5.1%増)、現金及び預金が8,400百万円減少(5.8%減)したことであります。

## (負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,603百万円増加し、673,636百万円(2.7%増)となっております。主たる変動要因は、借入金が21,200百万円増加(23.5%増)、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が16,493百万円増加(4.2%増)、未払金が10,244百万円減少(28.2%減)、未払法人税等が4,693百万円減少(64.8%減)、預り金が4,299百万円減少(7.7%減)したことであります。

## (純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加し、97,978百万円(1.6%増)となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が666百万円増加(4.5%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,024百万円の増加、配当金の支払いにより1,358百万円の減少など)、非支配株主持分が963百万円増加(2.2%増)したことであります。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①仮想通貨事業における仮想通貨の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2019年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,096	135,695
受取手形及び売掛金	20,725	22,590
営業投資有価証券	7,006	7,234
預り仮想通貨	13,903	14,202
証券業等における預託金	269,696	281,378
証券業等における信用取引資産	81,551	86,775
証券業等における有価証券担保貸付金	7,558	24,152
証券業等における短期差入保証金	57,579	55,648
証券業等における支払差金勘定	40,282	31,941
その他	70,702	69,232
貸倒引当金	△2,570	△2,783
流動資産合計	710,532	726,068
固定資産		
有形固定資産	10,240	12,546
無形固定資産		
のれん	1,843	1,751
ソフトウェア	5,818	6,016
その他	8,451	8,175
無形固定資産合計	16,113	15,942
投資その他の資産		
投資有価証券	7,617	8,666
繰延税金資産	4,971	4,961
その他	7,168	7,632
貸倒引当金	△4,189	△4,204
投資その他の資産合計	15,567	17,056
固定資産合計	41,922	45,545
資産合計	752,454	771,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,833	10,155
短期借入金	80,820	102,534
未払金	36,363	26,119
預り仮想通貨	13,903	14,202
証券業等における預り金	43,131	39,656
証券業等における信用取引負債	24,995	46,847
証券業等における受入保証金	309,449	302,257
証券業等における受取差金勘定	5,589	3,016
証券業等における有価証券担保借入金	12,714	20,593
未払法人税等	7,240	2,547
賞与引当金	1,684	1,232
役員賞与引当金	752	279
前受金	7,644	8,749
預り金	55,881	51,581
その他	9,886	10,922
流動負債合計	620,892	640,697
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,450	17,425
長期借入金	9,522	9,008
繰延税金負債	274	270
その他	6,306	4,735
固定負債合計	33,553	31,439
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,587	1,498
特別法上の準備金合計	1,587	1,498
負債合計	656,033	673,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	30,981	30,726
利益剰余金	14,678	15,345
自己株式	△7	△2
株主資本合計	50,651	51,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789	1,051
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	981	888
その他の包括利益累計額合計	1,771	1,943
新株予約権	77	81
非支配株主持分	43,920	44,884
純資産合計	96,421	97,978
負債純資産合計	752,454	771,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	43,705	46,863
売上原価	21,698	24,381
売上総利益	22,007	22,482
販売費及び一般管理費	16,738	17,481
営業利益	5,269	5,000
営業外収益		
受取配当金	45	43
為替差益	—	12
その他	125	165
営業外収益合計	171	220
営業外費用		
支払利息	79	33
支払手数料	40	11
持分法による投資損失	132	241
為替差損	207	—
その他	49	47
営業外費用合計	508	334
経常利益	4,931	4,886
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入額	74	88
仮想通貨マイニング事業再構築損失戻入益	—	766
受取保険金	31	—
その他	13	177
特別利益合計	119	1,032
特別損失		
投資有価証券評価損	—	429
減損損失	25	284
情報セキュリティ対策費	46	—
その他	59	42
特別損失合計	131	755
税金等調整前四半期純利益	4,919	5,163
法人税、住民税及び事業税	2,330	1,932
法人税等調整額	△397	△207
法人税等合計	1,932	1,724
四半期純利益	2,986	3,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	899	1,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,087	2,024

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	2,986	3,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	767
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△215	94
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△26
その他の包括利益合計	△324	839
四半期包括利益	2,662	4,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902	2,197
非支配株主に係る四半期包括利益	760	2,081

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ 事業	イン ター ネット 広告・ メディア 事業	イン ター ネット 金融 事業	仮想通 貨事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	23,241	11,386	8,151	635	180	43,595	110	—	43,705
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	148	880	0	—	—	1,030	29	△1,059	—
計	23,390	12,267	8,151	635	180	44,625	139	△1,059	43,705
セグメント利益 又は損失 (△)	2,587	311	3,303	△735	△54	5,412	△159	16	5,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額16百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ 事業	イン ター ネット 広告・ メディア 事業	イン ター ネット 金融 事業	仮想通 貨事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	27,297	11,223	6,401	1,290	328	46,542	321	—	46,863
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	192	852	△4	4	—	1,044	92	△1,137	—
計	27,489	12,076	6,397	1,294	328	47,586	414	△1,137	46,863
セグメント利益 又は損失 (△)	3,615	246	1,469	△229	114	5,216	△193	△23	5,000

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23百万円は、セグメント間内部取引消去であります。



3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において259百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。